

自治体排出量カルテ 目次

千葉県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

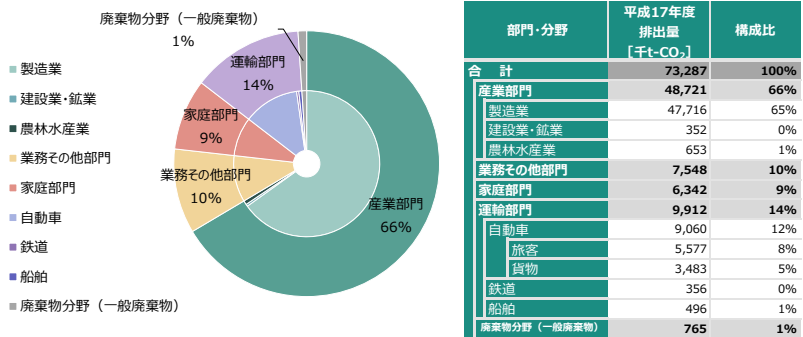
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

千葉県

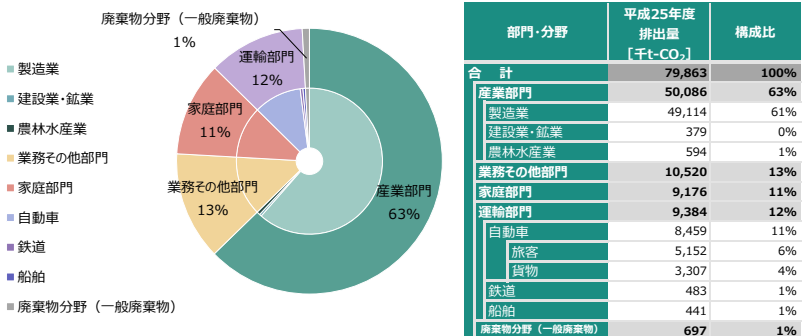
○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



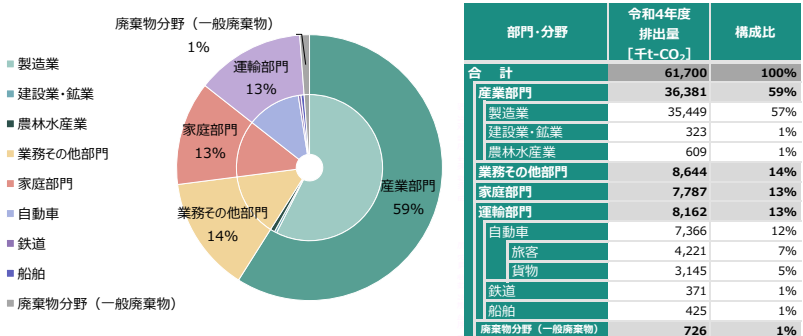
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

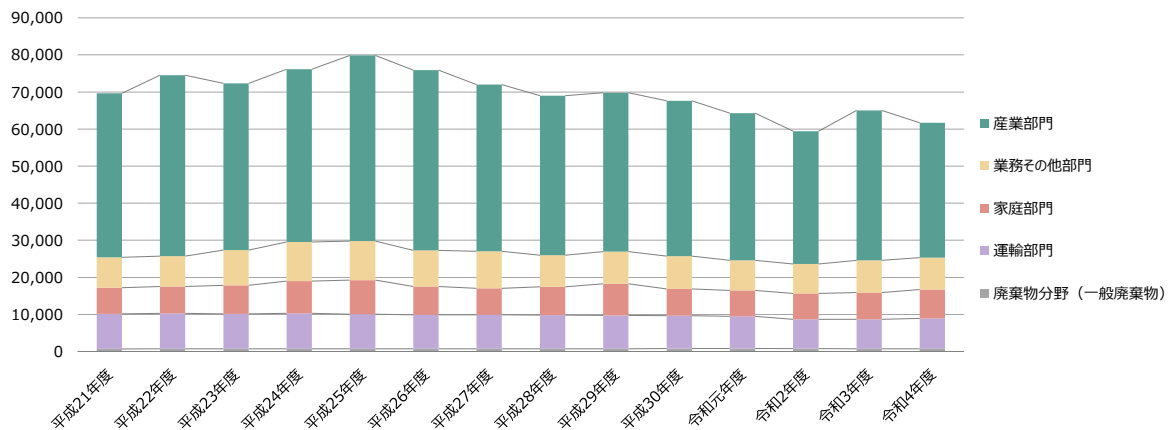
3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

[千t-CO₂]



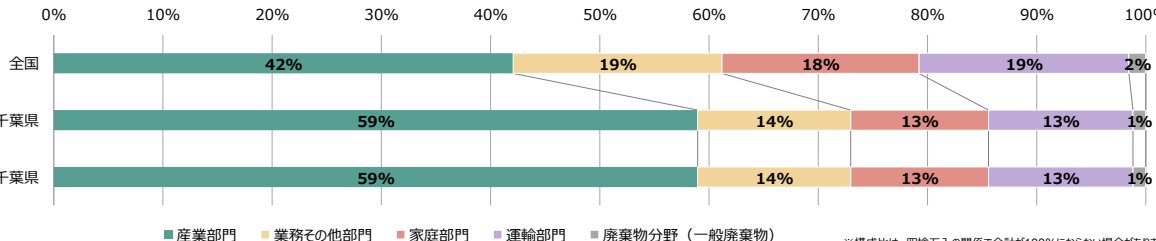
[千t-CO₂]

部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	69,643	74,546	72,288	76,160	79,863	75,888	71,972	68,959	69,815	67,588	64,272	59,440	65,056	61,700
産業部門	44,257	48,796	44,964	46,599	50,086	48,596	44,987	42,998	42,864	41,837	39,720	35,843	40,443	36,381
製造業	43,362	47,918	43,944	45,580	49,114	47,603	43,965	41,881	41,810	40,849	38,755	34,759	39,386	35,449
建設業・鉱業	255	271	429	425	379	360	358	345	345	326	297	309	336	323
農林水産業	641	606	591	594	594	632	664	773	709	663	668	775	720	609
業務その他部門	8,210	8,196	9,495	10,611	10,520	9,774	9,930	8,540	8,665	8,840	8,070	7,938	8,753	8,644
家庭部門	7,042	7,267	7,686	8,666	9,176	7,638	7,195	7,646	8,579	7,283	7,016	6,943	7,185	7,787
運輸部門	9,454	9,558	9,443	9,541	9,384	9,175	9,130	9,049	8,966	8,854	8,694	7,939	7,937	8,162
自動車	8,678	8,739	8,585	8,614	8,459	8,262	8,244	8,170	8,112	8,026	7,901	7,174	7,160	7,366
旅客	5,368	5,369	5,308	5,321	5,152	4,928	4,913	4,892	4,846	4,776	4,661	4,103	3,994	4,221
貨物	3,310	3,370	3,276	3,293	3,307	3,334	3,331	3,278	3,266	3,249	3,240	3,072	3,166	3,145
鉄道	359	375	431	476	483	464	455	444	430	400	390	373	368	371
船舶	417	444	427	452	441	449	430	436	424	428	403	392	408	425
廃棄物分野（一般廃棄物）	680	728	700	742	697	706	731	725	742	774	773	776	739	726

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

（令和4年度）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

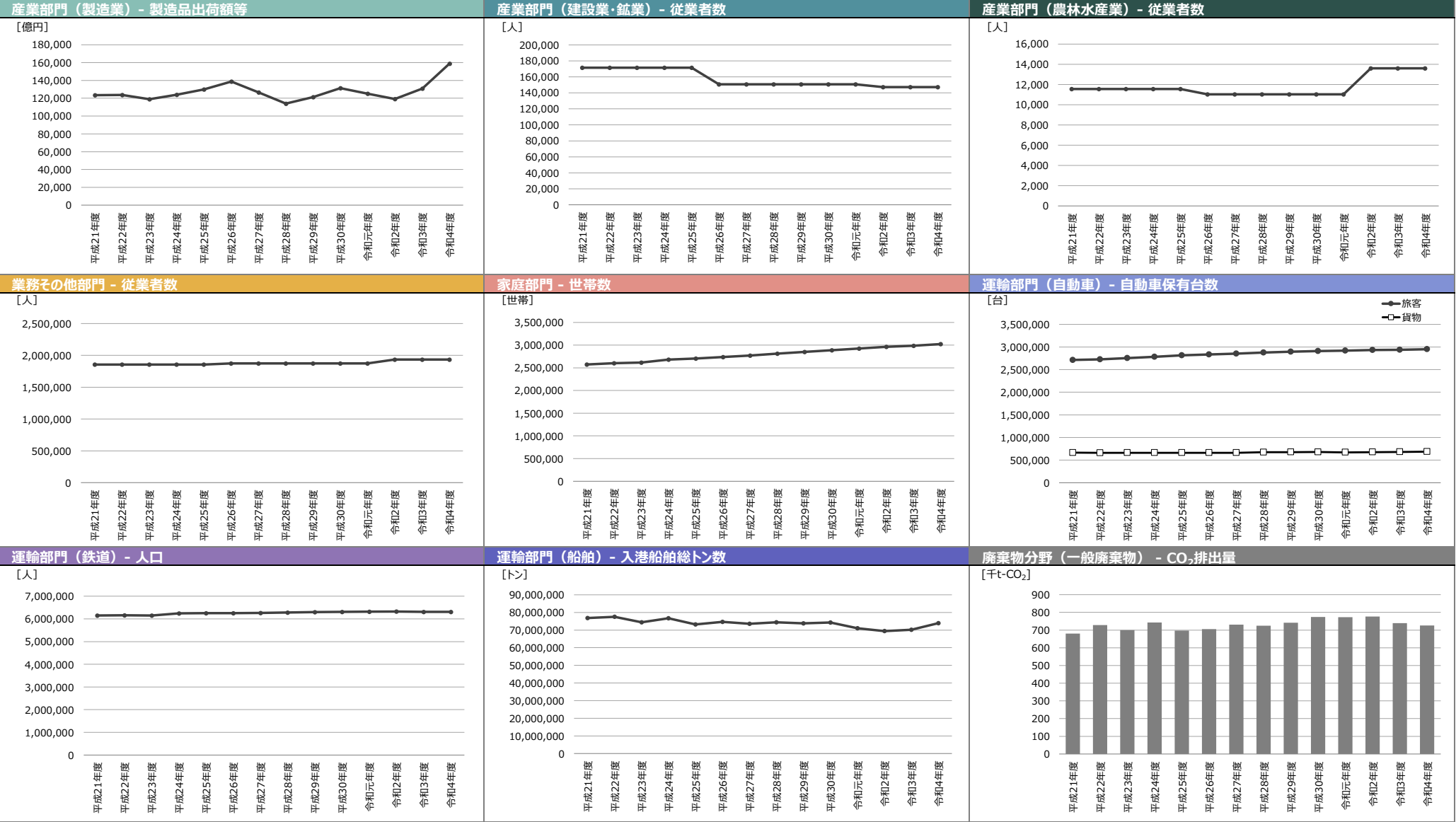
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

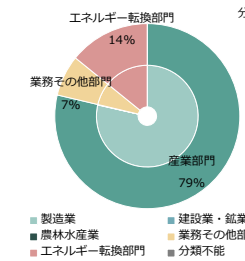
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野は推計）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

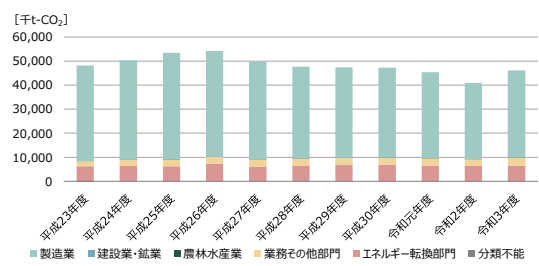
千葉県

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

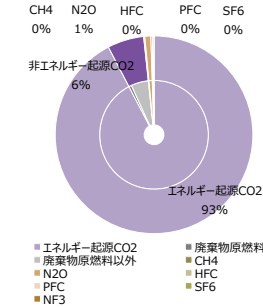


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	48,198	50,382	53,374	54,117	49,746	47,660	47,344	47,282	45,296	40,892	46,115
製造業	39,742	41,316	44,276	43,871	40,686	38,125	37,565	37,358	35,672	31,649	36,285
建設業・鉱業	39,700	41,265	44,222	43,815	40,631	38,065	37,507	37,300	35,622	31,596	36,218
農林水産業	26	31	31	34	35	39	37	37	32	37	50
業務その他部門	16	21	23	22	21	21	22	20	19	15	16
エネルギー転換部門	2,174	2,721	2,849	2,921	3,062	3,144	3,035	3,068	3,164	2,875	3,300
分類不能	6,280	6,345	6,249	7,325	5,998	6,391	6,744	6,855	6,461	6,368	6,531
分類不能	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

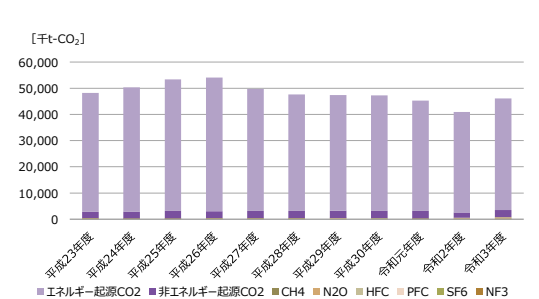
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	48,198	50,382	53,374	54,117	49,746	47,660	47,344	47,282	45,296	40,892	46,115
エネルギー転換CO2	45,375	47,453	50,280	51,069	46,574	44,562	44,119	44,124	42,209	38,292	42,593
非エネルギー転換CO2	2,420	2,562	2,717	2,633	2,684	2,668	2,755	2,718	2,740	2,074	2,746
廃棄物原料燃料	411	408	382	411	362	380	459	384	419	296	366
廃棄物原料燃料以外	2,009	2,155	2,334	2,222	2,322	2,288	2,296	2,334	2,320	1,778	2,381
CH4	37	44	43	100	140	101	43	99	68	68	90
N2O	238	220	242	242	249	225	209	181	171	215	446
HFC	27	32	37	31	42	49	72	55	36	157	131
PFC	35	30	10	0	6	6	0	4	0	5	9
SF6	67	41	46	43	50	49	145	100	72	80	99
NF3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー転換CO2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/）

- 非エネルギー転換CO2
- 廃棄物原料燃料：廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物原料燃料等の使用
- 廃棄物原料燃料以外：廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造、等
- CH4：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理、等
- N2O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用、等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入、等
- PFC：アルミニウムの製造、パルフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用、等
- SF6：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF6）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF6の封入、等
- NF3：三ふっ化窒素（NF3）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

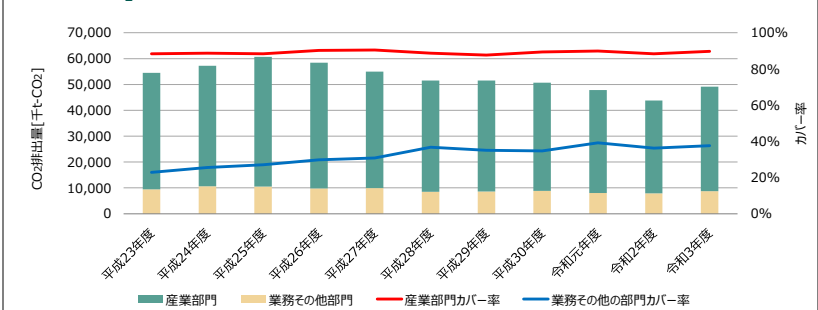
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

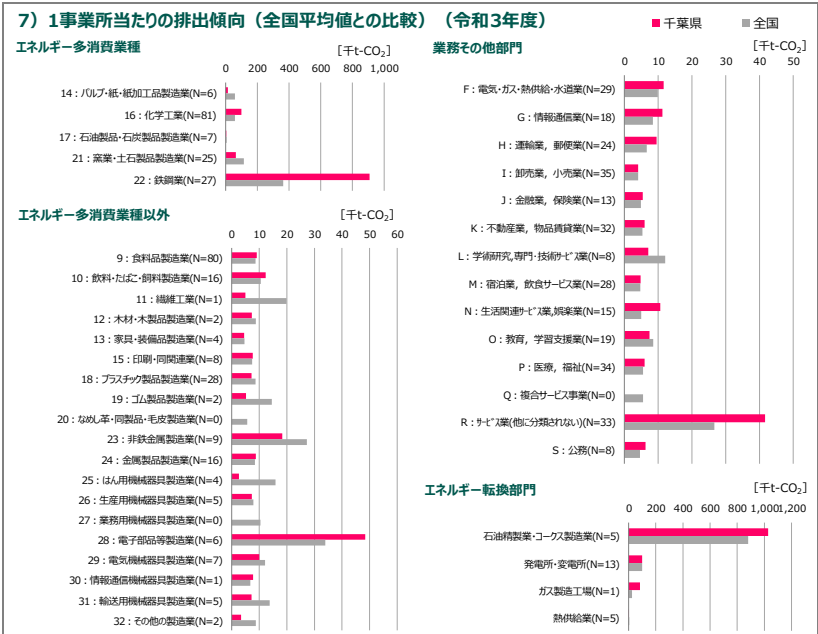


区域のエネルギー起源CO2排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	54,459	57,210	60,607	58,369	54,916	51,538	51,528	50,677	47,790	43,781	49,196
製造業	44,964	46,599	50,086	48,596	44,987	42,998	42,864	41,837	39,720	35,843	40,443
建設業・鉱業	43,944	45,580	49,114	47,603	43,965	41,881	41,810	40,849	38,755	34,759	39,386
農林水産業	429	425	379	360	358	345	345	326	297	309	336
業務その他部門	591	594	594	632	664	773	709	663	668	775	720
業務その他部門	9,495	10,611	10,520	9,774	9,930	8,540	8,665	8,840	8,070	7,938	8,753

区域のエネルギー起源CO2排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	77%	77%	78%	80%	80%	80%	79%	80%	81%	79%	80%
製造業	88%	89%	88%	90%	90%	89%	88%	89%	90%	88%	90%
建設業・鉱業	90%	91%	90%	92%	92%	91%	90%	91%	92%	91%	92%
農林水産業	6%	7%	8%	9%	10%	11%	11%	12%	11%	12%	15%
業務その他部門	3%	3%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	2%
業務その他部門	23%	26%	27%	30%	31%	37%	35%	35%	39%	36%	38%

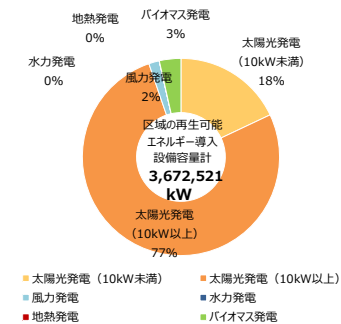
区域のCO2排出量（産業・業務部門）は、「④CO2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO2排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

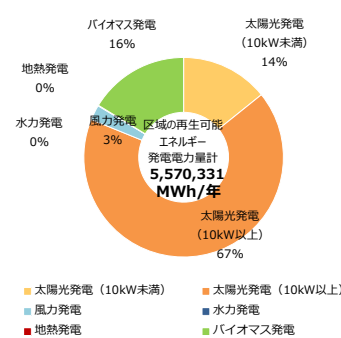


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

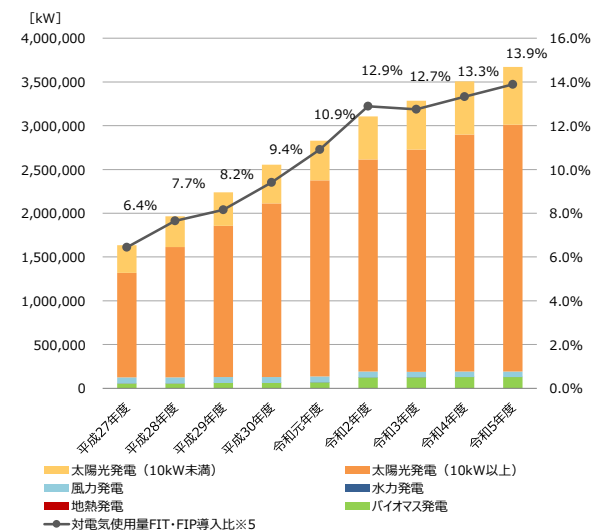
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



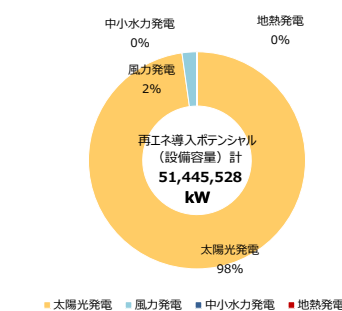
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



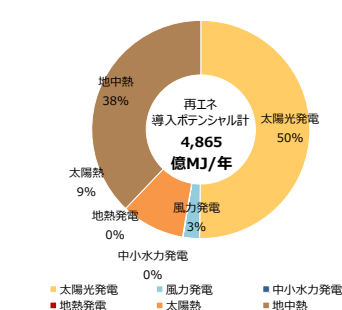
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



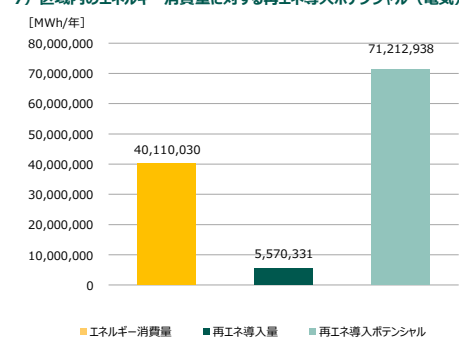
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



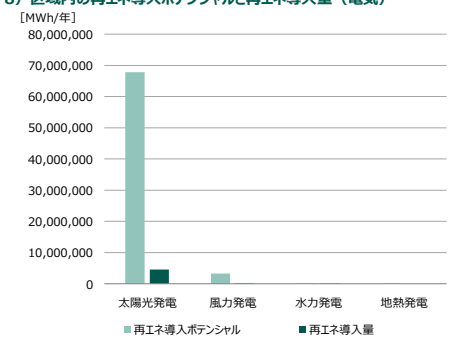
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）					
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー給率）	13.9%				
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	177.5%	太陽光発電	67,811,016	4,521,070	6.7%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年] ※10	31,102,908	風力発電	3,311,670	136,708	4.1%
		水力発電	21,249	5,255	24.7%
		地熱発電	69,003	0	0.0%

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	50,306,221	67,811,016	2,441
建物系	19,327,833	26,145,067	941
土地系	30,978,388	41,665,950	1,500
風力発電	1,125,500	3,311,670	119
中小水力発電	2,554	21,249	1
河川	0	0	0
農業用水路	2,554	21,249	1
地熱発電	11,253	69,003	2
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	11,253	69,003	2
太陽熱	-	-	458
地中熱	-	-	1,843
再生可能エネルギー合計	51,445,528	71,212,938	4,865

※7：最新の数値や算定方法、再生エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

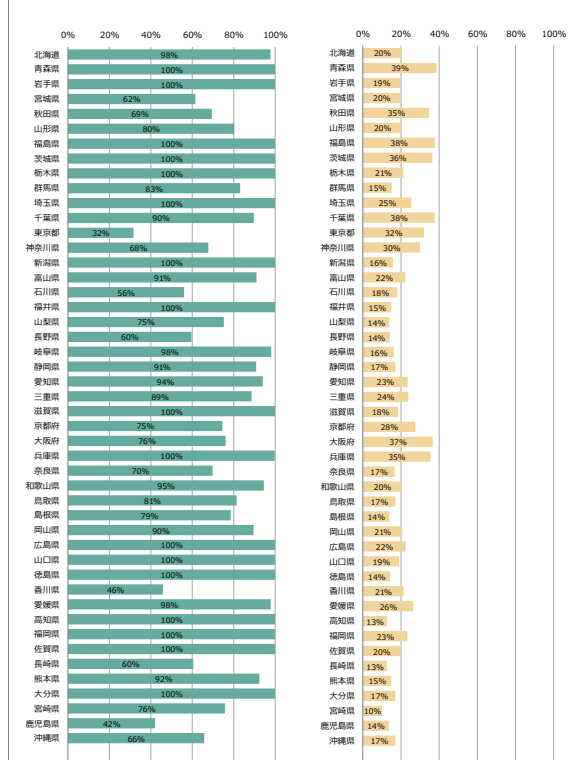
参考）再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理※8

	再生エネルギー導入ポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再生エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電、バイナリー発電、低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

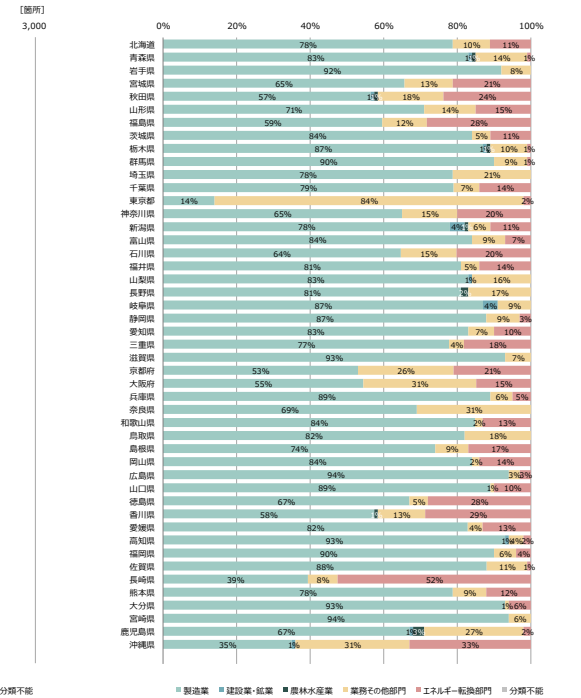
4) 業務その他部門



推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策策）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較

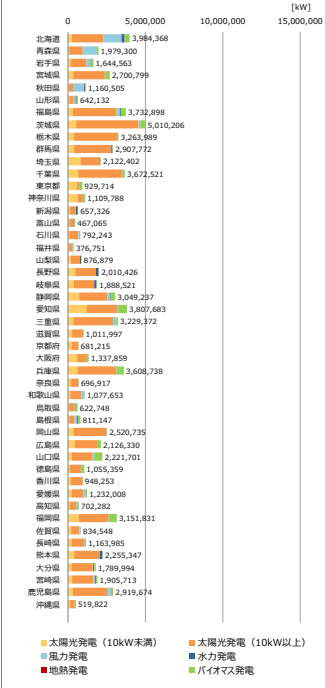
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



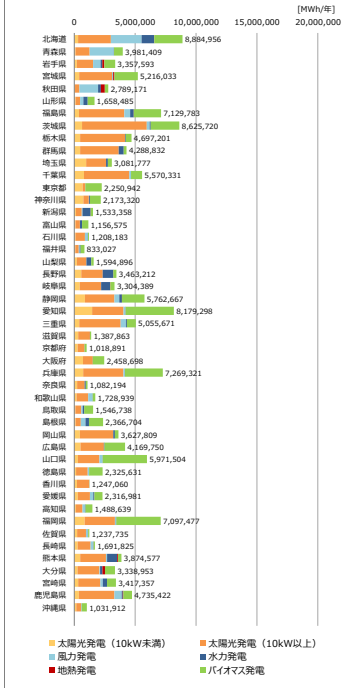
自治体排出量比較 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

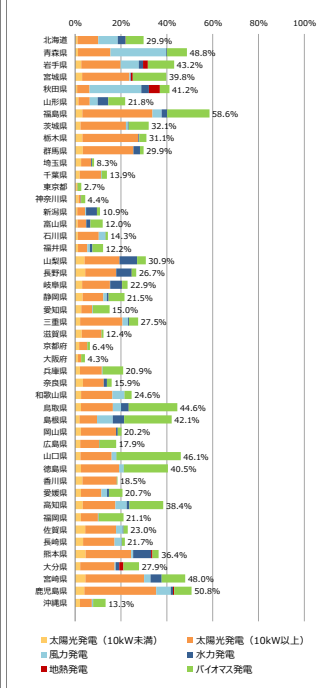
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



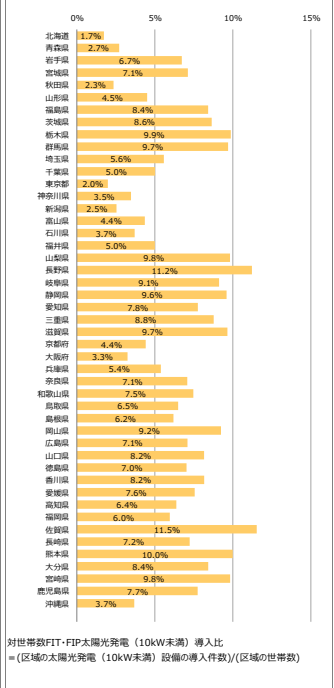
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



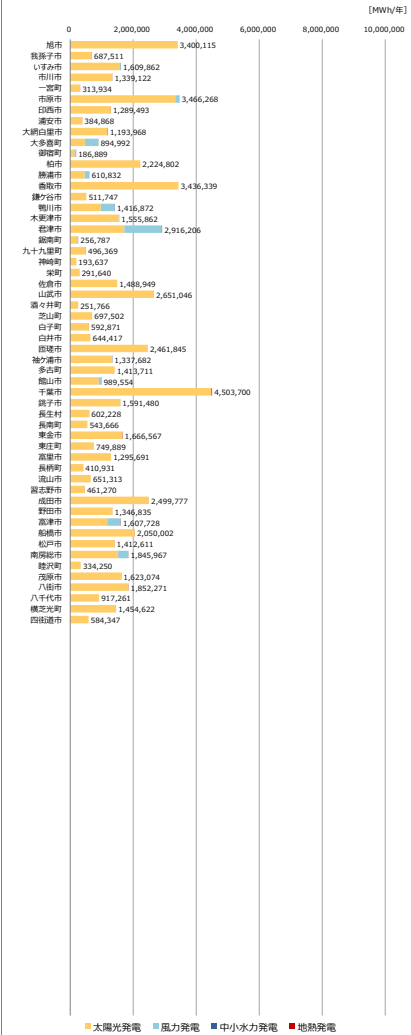
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



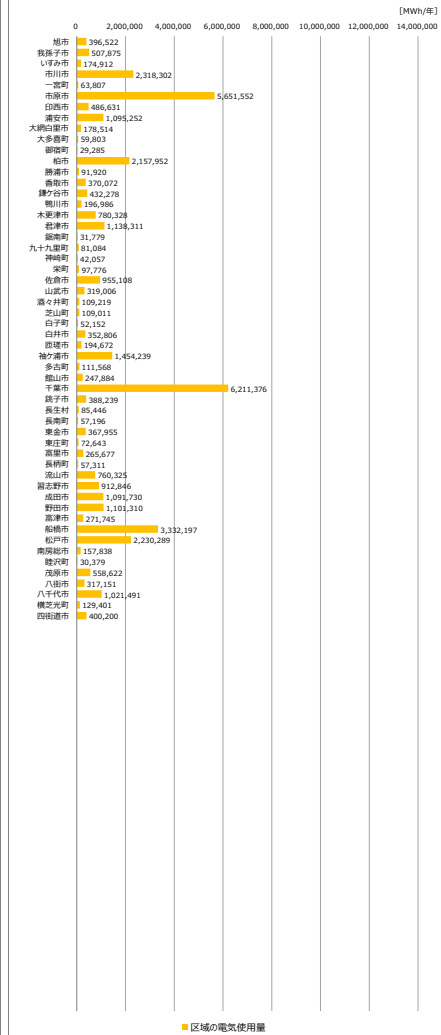
対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数) / (区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

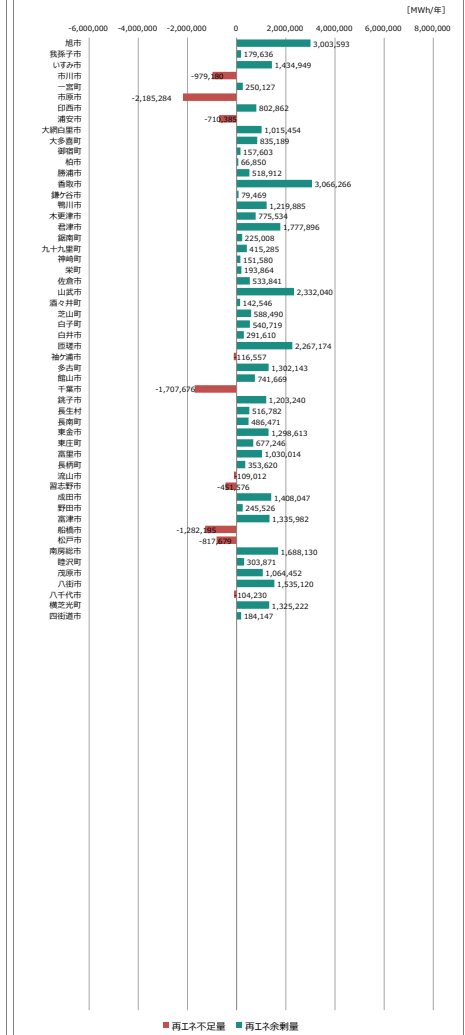
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
千葉県

大分類	中分類	細分類	特定事業所数【箇所】														特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】																			
			平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)												
合 計			639	677	662	676	682	692	660	655	656	656	672	48,198	50,382	53,374	54,117	49,746	47,660	47,344	47,282	45,296	40,892	46,115												
農 林 水 産 業			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	16	21	23	22	21	21	22	20	19	15	16												
	建設業・鉱業		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	26	31	31	31	34	35	39	37	37	32	37	50											
	製造業		337	351	344	344	342	351	336	338	338	341	342	39,700	41,265	44,222	43,815	40,631	38,065	37,507	37,300	35,622	31,596	36,218												
	業種その他部門		266	290	282	295	301	305	289	281	282	281	296	2,174	2,721	2,849	2,921	3,062	3,144	3,035	3,068	3,164	2,875	3,300												
エネルギー転換部門			26	27	27	28	30	27	26	27	27	25	24	6,280	6,345	6,249	7,325	5,998	6,391	6,744	6,855	6,461	6,368	6,531												
分限不能			1											3																						
A 農 業、林 業			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	16	21	23	22	21	21	22	20	19	15	16												
1 農 業			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	16	21	23	22	21	21	22	20	19	15	16												
2 林 業																																				
B 漁 業																																				
3 漁業（水産増殖業を除く）																																				
4 水産増殖業																																				
C 鉱業、採石業、砂利採取業			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	24	28	28	31	32	36	33	34	29	34	48											
1 炭鉱、採石業、砂利採取業			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	24	28	28	31	32	36	33	34	29	34	48											
D 建設業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3												
6 総合工業部			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3												
7 建設工業部（設備工事業を除く）																																				
8 建設工業部																																				
E 製造業			343	356	349	349	347	355	341	344	344	347	347	43,881	45,783	48,688	49,250	44,922	42,692	42,745	42,577	40,633	36,655	41,358												
9 農林水産業			67	73	73	74	77	76	74	75	77	81	80	696	762	788	776	783	767	745	760	746	713	725												
10 建設・土木・材料製造業			11	12	12	11	11	15	14	12	15	15	16	168	188	194	190	141	207	179	188	202	195	198												
11 繊維工業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	5	6	6	6	5	6	6	6	5	5												
12 化学・化学工業（原料を除く）			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	3	4	7	6	5	7	6	7												
13 化学・化学工業（製品を除く）			3	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	13	18	17	20	12	18	18	17	17	17	17												
14 化学・化学工業（製品を除く）			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	108	107	107	103	102	104	105	102	103	92	82												
15 印刷・印刷工業			8	10	9	10	10	10	10	10	9	8	10	8	57	71	77	79	77	76	75	67	61	70	61											
16 化学工業			76	76	75	77	74	76	75	77	75	78	81	9,244	9,438	9,499	9,416	8,289	8,272	8,179	7,917	7,884	7,786	8,000												
17 石油・石油化学工業			13	16	15	17	15	13	14	14	11	12	5	4,386	4,594	4,662	4,463	4,463	4,335	4,335	4,335	4,335	4,335	4,335												
17-1 石油・石油化学工業			5	5	5	5	5	4	5	6	6	6	6	5,159	4,518	4,466	4,466	4,435	4,291	4,627	5,238	5,276	5,011	5,059	5,140											
17-11 石油・石油化学工業			1											22																						
18 プラスチック製品製造業（成形を除く）			27	26	26	25	26	29	30	30	28	28	28	200	211	245	233	233	254	258	247	217	186	201												
19 木材加工業			4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	16	14	15	15	12	11	11	11	8	10	10												
20 木材・木材製品製造業																																				
21 繊維業・繊維製品製造業			28	28	29	29	27	28	26	27	28	28	25	1,890	1,810	2,037	1,872	1,886	1,891	1,871	1,903	1,726	1,204	1,603												
22 繊維業			28	28	29	29	27	28	26	27	28	28	25	1,890	1,810	2,037	1,872	1,886	1,891	1,871	1,903	1,726	1,204	1,603												
23 繊維業（繊維製品を除く）			10	11	10	11	10	10	10	9	8	8	8	9	127	154	147	138	141	254	259	252	167	143	167											
24 繊維業（繊維製品を除く）			20	21	18	18	20	19	17	17	16	16	16	170	181	211	131	132	181	177	170	123	156	136	140											
25 はん用繊維製品製造業			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	24	21	21	24	21	20	21	20	13	15	11												
26 生糸・絹織物製造業			7	8	8	8	8	7	6	7	6	5	5	35	42	47	48	46	42	41	45	37	34	37												
27 絹織物製造業																																				
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			14	10	8	6	6	6	6	6	5	6	335	316	359	401	399	406	314	317	294	294	294	251												
29 電気機械器具製造業			7	7	7	7	6	7	6	7	7	7	7	60	67	86	85	66	73	47	78	76	73	70												
30 情報通信機械器具製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	20	23	25	23	19	15	14	12	11	9	8												
31 電気機械器具製造業			6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	43	43	59	63	66	64	60	60	55	45	43												
32 その他製造業			1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	3	4	4	4	4	9	8	8	8	7	7												
F 電気・ガス・熱供給・水道業			46	50	50	51	53	51	50	49	47	47	48	2,391	2,144	2,139	2,257	2,068	2,116	1,855	1,911	1,795	1,642	1,728												
33 電気業			1																																	